

法人取引停止処分者の負債状況 平成17年12月中（全国）

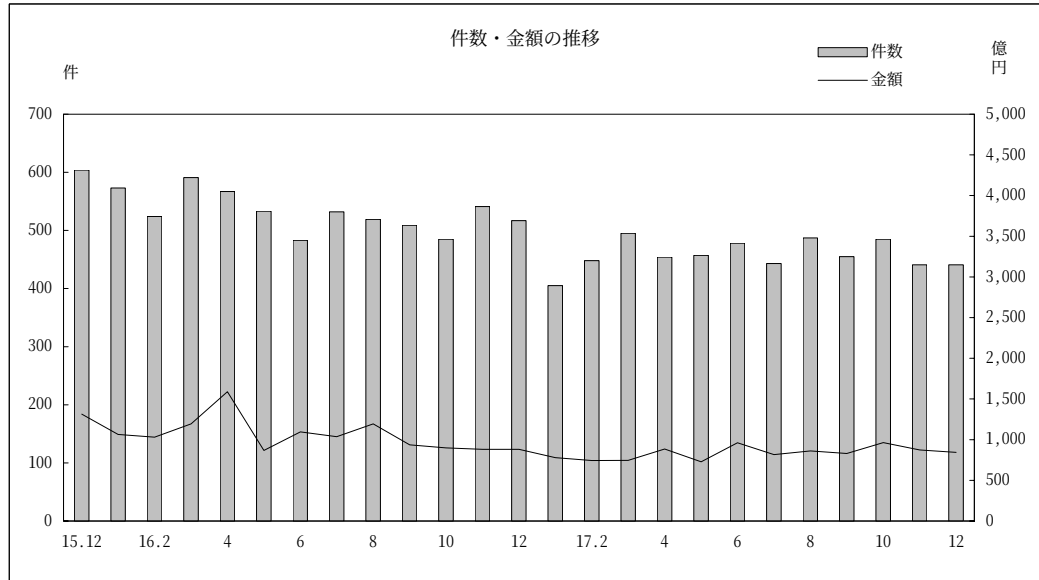
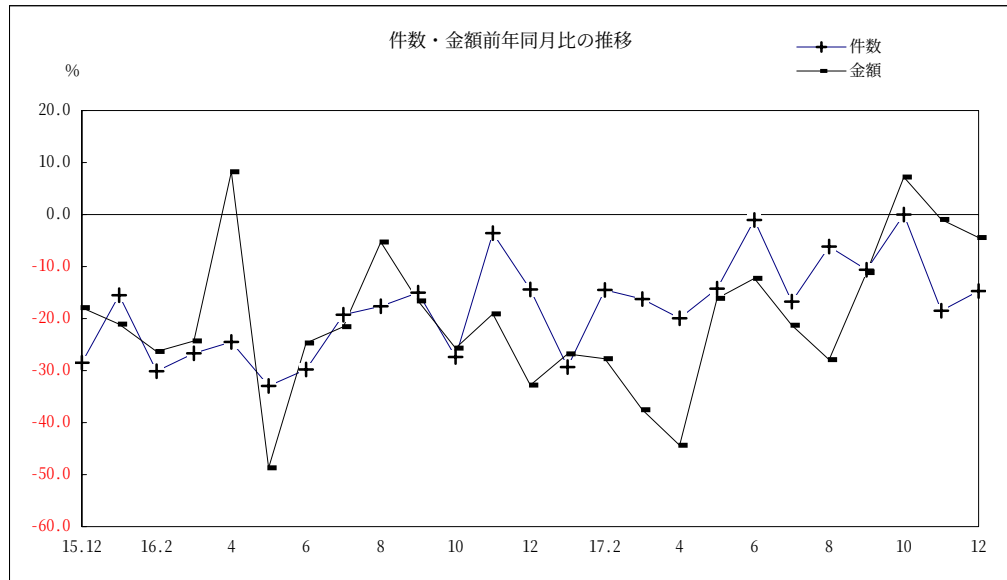
（単位：件、百万円、％）

	当 月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300 万 円 未 満	6	1.4	13
300万円以上 1,000万円未満	145	32.9	195
1,000万円以上 5,000万円未満	276	62.6	291
5,000万円以上 3 億 円 以 下	13	2.9	12
3 億 円 超	1	0.2	6
計 (前年同月比)	441	(△ 14.7)	517
負 債 金 額 (前年同月比)	84,339	(△ 4.4)	88,238
(原 因 別 件 数)			
在庫投資過大	7	1.3	7
設備投資過大	13	2.3	18
売上不振	245	43.9	297
コスト高・人手不足・採算悪化	51	9.1	63
売上金回収困難	45	8.1	47
関連企業倒産の波及	18	3.2	24
融手操作	15	2.7	17
高利金融	61	10.9	73
その他	103	18.5	123
計	558	100.0	669
(参 考)			
個人企業取引停止処分件数	89		114
個人(非企業)取引停止処分件数	2		9
取引停止処分総件数	535		652

業種別件数	当 月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当 月	前年同月	業種別内訳	当 月	前年同月
製 造	81	18.4	△ 17.3	(製 造)			(卸 売)		
卸 売	40	9.1	△ 18.4	食料品	7	14	電気機器	1	3
小 売	74	16.8	△ 23.7	繊維品	6	13	その他機器	5	5
建 設	155	35.1	△ 6.6	木材・パルプ・紙	7	6	その他卸	14	11
サ ー ビ ス	48	10.9	△ 14.3	出版・印刷	19	15	小 計	40	49
農林・漁業・水産	3	0.7	200.0	化学	3	2	(小 売)		
鉱 業	-	-	-	石油精製	-	-	飲食店	8	12
不 動 産	11	2.5	△ 42.1	ゴム・皮革	1	1	マーケット	5	3
運 輸 ・ 通 信	27	6.1	12.5	窯業・土石	-	6	その他小売	61	82
そ の 他	2	0.5	△ 71.4	鉄鋼	-	1	小 計	74	97
計	441	100.0	△ 14.7	非鉄金属	-	1	建設	155	166
				金属製品	11	11	(サ ー ビ ス)		
				機械	5	8	興行・旅館	9	6
				電気機器	4	4	修理業	2	6
				輸送機械	-	-	その他サービス	37	44
				精密機械	4	4	小 計	48	56
				その他製造	14	12	農林・漁業・水産	3	1
				小 計	81	98	鉱業	-	-
				(卸 売)			不動産	11	19
				飲食料品	4	10	運輸・通信	27	24
				繊維	6	9	その他	2	7
				化学・薬品	1	1	合 計	441	517
				建材	9	10			
				鉱物・金属材料	-	-			

（単位：件、％、△印減）

- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とにならない場合がある。
4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。
6. 平成17年3月から、「法人取引停止処分者の負債状況」調査統計の一部改正に伴い、他の手形交換所地域に本店をもつ法人取引停止処分者について名寄せを行っていない。なお、参考までに、平成16年中の名寄せ該当数を示すと、18件（月平均1.5件）であった。



法人取引停止処分者の負債状況 平成17年12月中（東京）

（単位：件、百万円、％）

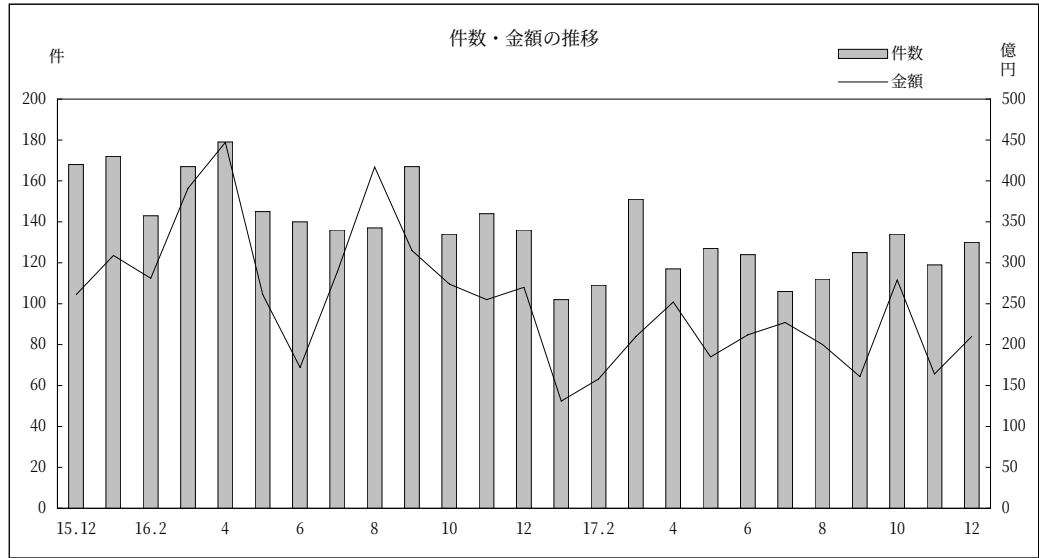
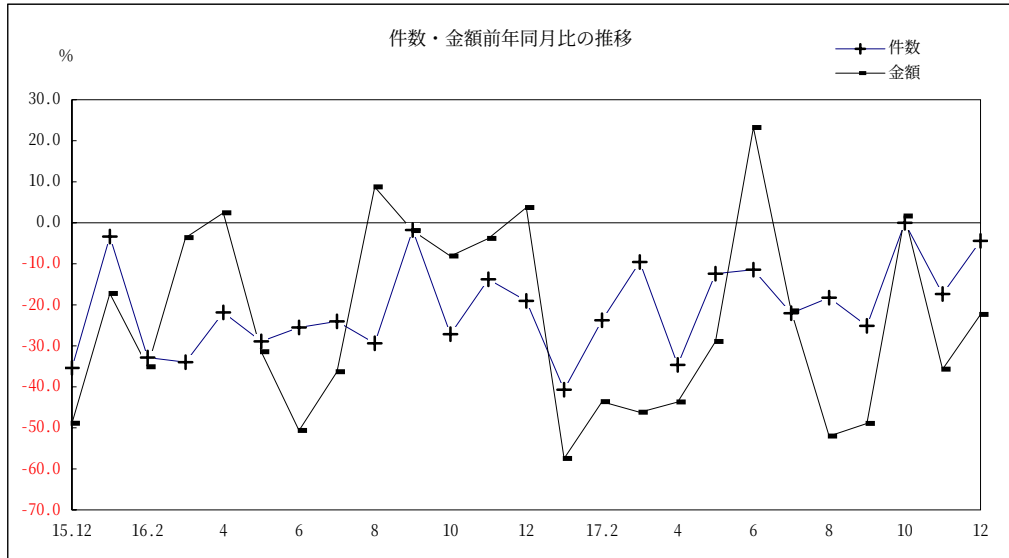
	当 月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300 万 円 未 満	4	3.1	7
300万円以上 1,000万円未満	41	31.5	49
1,000万円以上 5,000万円未満	83	63.8	73
5,000万円以上 3 億 円 以 下	1	0.8	3
3 億 円 超	1	0.8	4
計 (前年同月比)	130	(△ 4.4)	136
負 債 金 額 (前年同月比)	21,034	(△ 22.4)	27,091
(原 因 別 件 数)			
在庫投資過大	1	0.7	2
設備投資過大	1	0.7	2
売上不振	53	36.8	69
コスト高・人手不足・採算悪化	14	9.7	10
売上金回収困難	14	9.7	14
関連企業倒産の波及	1	0.7	5
融手操作	-	-	3
高利金融	14	9.7	15
その他	46	31.9	39
計	144	100.0	159
(参 考)			
個人企業取引停止処分件数	7		12
個人(非企業)取引停止処分件数	-		2
取引停止処分総件数	137		154

業種別件数	当 月	構成比	前年同月比
製 造	31	23.8	6.9
卸 売	11	8.5	0.0
小 売	28	21.5	△ 3.4
建 設	36	27.7	△ 10.0
サ ー ビ ス	14	10.8	0.0
農林・漁業・水産	-	-	-
鉱 業	-	-	-
不 動 産	-	-	△ 100.0
運 輸 ・ 通 信	10	7.7	42.9
そ の 他	-	-	-
計	130	100.0	△ 4.4

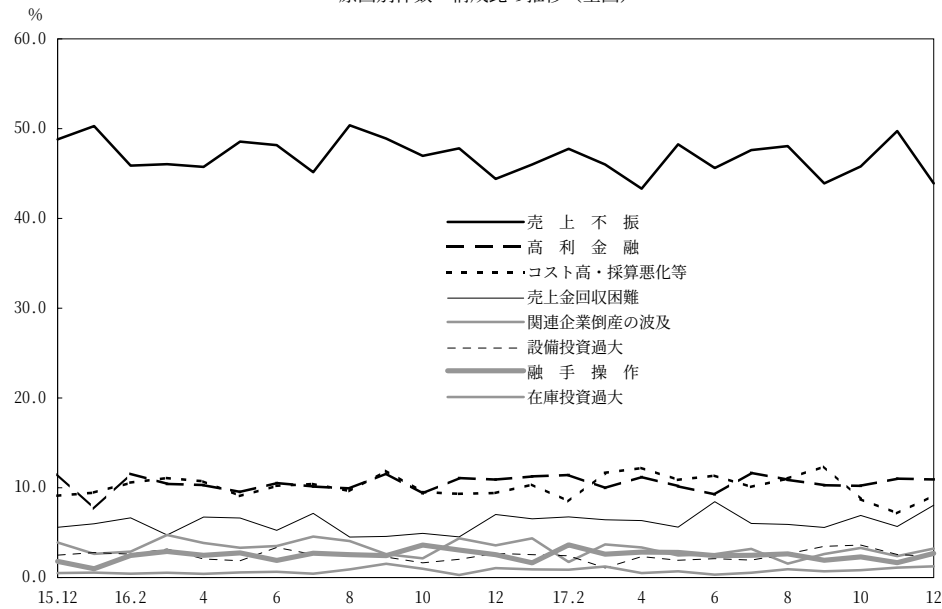
業種別内訳	当 月	前年同月
(製 造)		
食料品	-	4
繊維品	1	3
木材・パルプ・紙	1	3
出版・印刷	13	10
化学	2	1
石油精製	-	-
ゴム・皮革	1	1
窯業・土石	-	-
鉄鋼	-	1
非鉄金属	-	-
金属製品	7	1
機械	1	1
電気機器	2	-
輸送機械	-	-
精密機械	-	3
その他製造	3	1
小 計	31	29
(卸 売)		
飲食料品	2	2
繊維	1	4
化学・薬品	-	1
建材	4	1
鉱物・金属材料	-	-
(卸 売)		
電気機器	-	-
その他機器	1	-
その他卸	3	3
小 計	11	11
(小 売)		
飲食店	3	2
マーケット	-	-
その他小売	25	27
小 計	28	29
建設	36	40
(サ ー ビ ス)		
興行・旅館	2	-
修理業	1	1
その他サービス	11	13
小 計	14	14
農林・漁業・水産	-	-
鉱業	-	-
不動産	-	6
運輸・通信	10	7
その他	-	-
合 計	130	136

（単位：件、％、△印減）

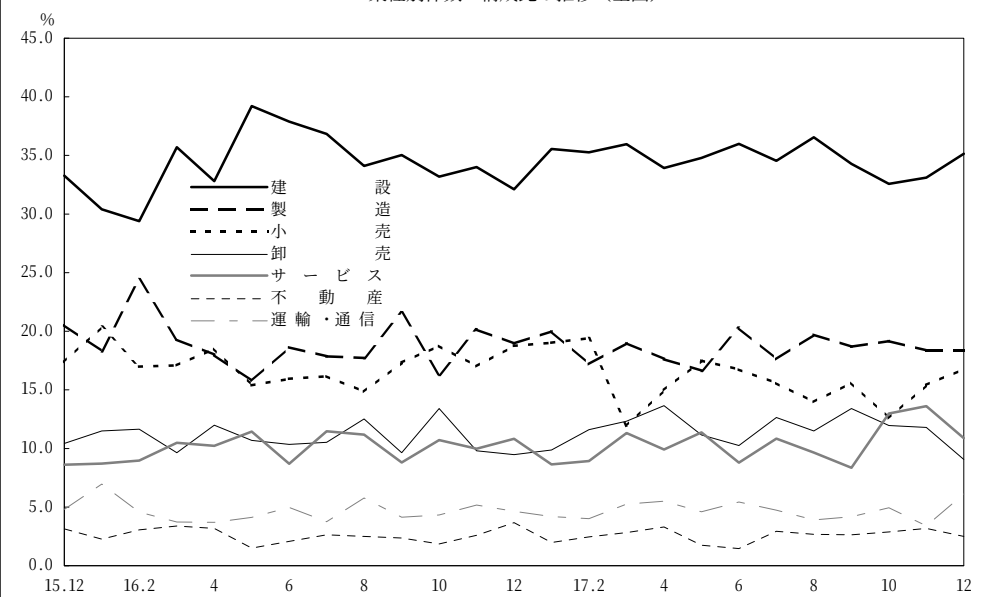
- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。
6. 平成17年3月から、「法人取引停止処分者の負債状況」調査統計の一部改正に伴い、他の手形交換所地域に本店をもつ法人取引停止処分者について名寄せを行っていない。なお、参考までに、平成16年中の名寄せ該当数を示すと、6件（月平均0.5件）であった。また、平成17年1月と2月の名寄せ該当数は2件であった。



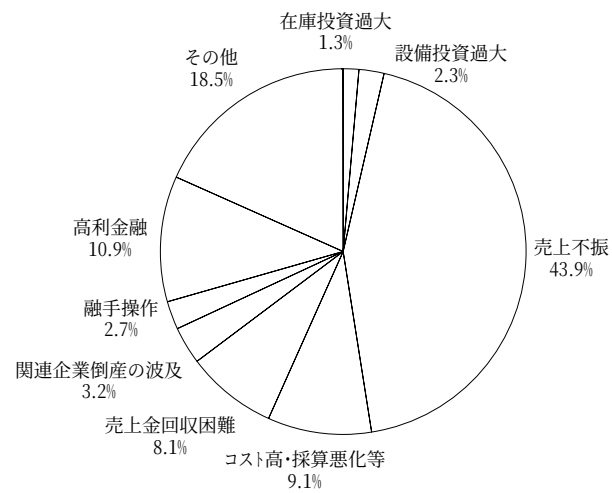
原因別件数 構成比の推移（全国）



業種別件数 構成比の推移（全国）



17年12月 原因別件数の構成比(全国)



17年12月 業種別件数の構成比(全国)

